

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年4月22日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉峯 寛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年10月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、訂正すべき事項および半期報告書の提出に伴う訂正事項がありますので、関連事項の訂正を行うものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

<訂正前>

(略)

#### (4) 発行(売出)価格

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額\*とします。

なお、原則として午後3時(半休日のときは午前11時)までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

(略)

基準価額の照会先は、「(8) 申込取扱場所」または以下の通りです。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称「健太 - B」として掲載されます。

国際投信投資顧問株式会社(信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。)

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は委託会社の営業日の午前9時～午後5時(半休日のときは午前9時～正午))

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)

#### (6) 申込単位

(略)

ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

(略)

#### (8) 申込取扱場所

(略)

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は委託会社の営業日の午前9時～午後5時(半休日のときは午前9時～正午))

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)

#### (12) その他

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時(半休日のときは午前11時)までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

(略)

<訂正後>

（略）

(4) 発行（売出）価格

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額\*とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

基準価額の照会先は、「(8) 申込取扱場所」または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（略）

(6) 申込単位

（略）

ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や申込単位が異なる場合があります。

（略）

(8) 申込取扱場所

（略）

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（略）

(12) その他

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

<訂正前>

(略)

#### (2) ファンドの仕組み

(略)

##### 委託会社の概況

a. 資本金（平成21年8月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成21年8月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,995株	30.73%
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

<訂正後>

(略)

#### (2) ファンドの仕組み

(略)

##### 委託会社の概況

a. 資本金（平成22年2月末現在）

(略)

c. 大株主の状況（平成22年2月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券株式会社*	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,214株	32.42%
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

\* 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日をもって「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」と商号変更されています。

## 2 投資方針

&lt;訂正前&gt;

(略)

## (3) 運用体制

(略)

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成21年6月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	4名
トレーダー	48名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	11名
リーガル&コンプライアンス・グループ*	74名
プロダクト・マネジメント部	64名

\*リーガル・サービスおよびグローバル・コンプライアンス・グループは、2009年1月よりこれらのグループを一つの包括的な組織として統合し、社内の法務および法令諸規則に関する業務をグローバル・ベースで管轄する部門として再構築すべく組織変更を行いました。よって従来のリーガル部門、コンプライアンス部門を合わせた人数となっております。

(略)

委託会社の運用体制（平成21年8月末現在）

(略)

## c. リスク管理部の役割

ファンドのリスクの状況について日々チェックするとともに、パフォーマンスについて定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	28名
債券運用部	20名
外部委託運用部	12名
運用企画部	14名
経済調査部	13名
トレーディング部	10名
リスク管理部	13名
コンプライアンス部	9名

(略)

\* 平成21年8月末現在、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）」以外で「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

## (3) 運用体制

(略)

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成21年12月末現在）

(略)

参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

運用チーム	4名
トレーダー	48名
ポートフォリオ・レビュー・グループ	11名
リーガル&コンプライアンス・グループ	72名
プロダクト・マネージメント部	68名

(略)

委託会社の運用体制（平成22年2月末現在）

(略)

## c. リスク管理部の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	28名
債券運用部	21名
外部委託運用部	12名
運用企画部	13名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	13名
コンプライアンス部	9名

(略)

\* 平成22年2月末現在、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）」以外で「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

(略)

## 4 手数料等及び税金

&lt;訂正前&gt;

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成21年8月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

\* 以下の内容は平成21年4月1日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成22年2月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

\* 以下の内容は平成22年4月1日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

## (1) 投資状況

（平成22年2月26日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	262,117,960	98.49
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		4,029,153	1.51
合計（純資産総額）		266,147,113	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (参考) グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・オープン マザーファンド 投資状況

（平成22年2月26日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	126,447,800	8.68
	アメリカ	1,010,459,905	69.38
	フランス	32,971,546	2.26
	イギリス	42,845,934	2.94
	スイス	57,366,014	3.94
	スペイン	7,072,409	0.49
	ベルギー	21,949,143	1.51
	デンマーク	6,428,907	0.44
	アイルランド	87,583,699	6.01
	イスラエル	55,466,356	3.81
	小計	1,448,591,713	99.46
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		7,866,578	0.54
合計（純資産総額）		1,456,458,291	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成22年2月26日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	133,822,413	1.8260	244,360,264	1.9587	262,117,960	98.49

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

## 種類別投資比率

(平成22年2月26日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.49
合計		98.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考）グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・オープン マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年2月26日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額(円)	
1	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	77,400	18.78	1,453,572.00	17.69	1,369,206.00	122,448,092	8.40
2	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	29,300	38.58	1,130,394.00	36.57	1,071,501.00	95,824,334	6.57
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス・フラン	3,894	183.70	715,327.80	177.90	692,742.60	57,366,014	3.93
4	イスラエル	株式	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	10,289	56.99	586,370.11	60.28	620,220.92	55,466,356	3.80
5	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	18,400	32.44	596,896.00	33.45	615,480.00	55,042,376	3.77
6	アイルランド	株式	COVIDIEN PLC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	11,970	50.76	607,597.20	49.59	593,592.30	53,084,959	3.64
7	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	日本円	26,200	1,889.00	49,491,800.00	1,815.00	47,553,000.00	47,553,000	3.26
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	8,200	62.79	514,878.00	63.28	518,896.00	46,404,869	3.18
9	アメリカ	株式	MEDTRONIC INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	11,555	43.76	505,646.80	43.44	501,949.20	44,889,316	3.08
10	アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	8,450	57.84	488,768.38	59.29	501,000.50	44,804,474	3.07
11	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	14,250	36.00	513,016.41	34.24	487,920.00	43,634,685	2.99
12	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	11,177	30.61	342,127.97	28.10	314,073.70	42,845,934	2.94
13	アメリカ	株式	FOREST LABORATORIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	15,300	29.87	457,011.00	29.62	453,186.00	40,528,423	2.78
14	アメリカ	株式	ST JUDE MEDICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	10,355	37.76	391,094.19	38.36	397,217.80	35,523,187	2.43
15	アイルランド	株式	ELAN CORP PLC -SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	57,150	7.76	443,484.00	6.75	385,762.50	34,498,740	2.36
16	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	8,100	44.87	363,447.00	47.41	384,021.00	34,342,998	2.35
17	日本	株式	第一三共	医薬品	日本円	19,100	1,948.00	37,206,800.00	1,798.00	34,341,800.00	34,341,800	2.35
18	アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	11,750	30.50	358,375.00	29.97	352,147.50	31,492,550	2.16
19	日本	株式	エーザイ	医薬品	日本円	8,900	3,435.00	30,571,500.00	3,465.00	30,838,500.00	30,838,500	2.11
20	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	5,825	62.14	361,965.50	59.14	344,490.50	30,807,785	2.11

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額 (円)	
21	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	6,875	46.49	319,618.75	49.28	338,800.00	30,298,884	2.08
22	アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	5,900	56.58	333,822.00	56.25	331,875.00	29,679,581	2.03
23	アメリカ	株式	WELLPOINT INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	5,400	63.88	344,952.00	61.45	331,830.00	29,675,556	2.03
24	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	8,510	32.39	275,638.90	33.61	286,021.10	25,578,866	1.75
25	アメリカ	株式	CEPHALON INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	4,175	64.93	271,082.75	68.03	284,025.25	25,400,378	1.74
26	アメリカ	株式	HOSPIRA INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	5,400	51.15	276,210.00	52.11	281,394.00	25,165,065	1.72
27	アメリカ	株式	AMYLIN PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	14,700	19.01	279,447.00	17.60	258,720.00	23,137,329	1.58
28	ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	5,589	32.86	183,654.54	32.40	181,083.60	21,949,143	1.50
29	フランス	株式	SANOFI-AVENTIS-ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	6,200	38.12	236,344.00	36.19	224,378.00	20,066,124	1.37
30	アメリカ	株式	BECKMAN COULTER INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	3,075	66.76	205,287.00	65.58	201,658.50	18,034,319	1.23

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

#### 種類別及び業種別投資比率

（平成22年2月26日現在）

国内/外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	医薬品	8.68
外国	株式	食品・生活必需品小売り	1.06
		ヘルスケア機器・サービス	27.23
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	62.48
合計			99.46

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成22年2月26日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成13年7月27日）	1,010	1,016	13,452	13,552
第2期（平成14年7月29日）	600	605	10,983	11,083
第3期（平成15年7月28日）	824	830	13,409	13,509
第4期（平成16年7月27日）	448	451	14,192	14,292
第5期（平成17年7月27日）	335	337	16,993	17,093
第6期（平成18年7月27日）	413	415	19,742	19,842
第7期（平成19年7月27日）	446	448	21,360	21,460
第8期（平成20年7月28日）	344	346	18,541	18,641
第9期（平成21年7月27日）	247	249	13,953	14,053
平成21年2月末日	217		12,252	
平成21年3月末日	222		12,538	
平成21年4月末日	223		12,719	
平成21年5月末日	234		13,235	
平成21年6月末日	240		13,620	
平成21年7月末日	250		14,158	
平成21年8月末日	252		14,228	
平成21年9月末日	258		14,020	
平成21年10月末日	254		13,779	
平成21年11月末日	257		13,914	
平成21年12月末日	279		15,251	
平成22年1月末日	273		15,045	
平成22年2月末日	266		14,790	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

## 分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月28日 至 平成13年7月27日	100
第2期	自 平成13年7月28日 至 平成14年7月29日	100
第3期	自 平成14年7月30日 至 平成15年7月28日	100
第4期	自 平成15年7月29日 至 平成16年7月27日	100
第5期	自 平成16年7月28日 至 平成17年7月27日	100
第6期	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日	100
第7期	自 平成18年7月28日 至 平成19年7月27日	100
第8期	自 平成19年7月28日 至 平成20年7月28日	100
第9期	自 平成20年7月29日 至 平成21年7月27日	100

## 収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成12年7月28日 至 平成13年7月27日	35.5
第2期	自 平成13年7月28日 至 平成14年7月29日	17.6
第3期	自 平成14年7月30日 至 平成15年7月28日	23.0
第4期	自 平成15年7月29日 至 平成16年7月27日	6.6
第5期	自 平成16年7月28日 至 平成17年7月27日	20.4
第6期	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日	16.8
第7期	自 平成18年7月28日 至 平成19年7月27日	8.7
第8期	自 平成19年7月28日 至 平成20年7月28日	12.7
第9期	自 平成20年7月29日 至 平成21年7月27日	24.2
第10期 (中間期)	自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	8.4
	自 平成22年1月28日 至 平成22年2月26日	2.3

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

## 6【手続等の概要】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 申込（販売）手続等

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時（半休日のときは午前11時）までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

申込単位

（略）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

（略）

## (2) 換金（解約）手続等

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時（半休日のときは午前11時）までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

（略）

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 申込（販売）手続等

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

申込単位

（略）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や申込単位が異なる場合があります。

（略）

## (2) 換金（解約）手続等

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

（略）

## 7【管理及び運営の概要】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 資産の評価

(略)

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称「健太 - B」として掲載されます。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は委託会社の営業日の午前9時～午後5時（半休日のときは午前9時～正午））

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)

&lt;訂正後&gt;

## (1) 資産の評価

(略)

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)



## 第2【財務ハイライト情報】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に以下の内容を追加いたします。

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの中間財務諸表は、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けており、中間監査報告書は有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」に添付されています。

## 中間財務諸表

【グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間末 (平成21年1月28日現在)	第10期中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,119,459	5,158,575
親投資信託受益証券	218,922,085	271,313,342
未収入金	-	4,000,000
未収利息	5	14
流動資産合計	221,041,549	280,471,931
資産合計	221,041,549	280,471,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,648	2,209,173
未払受託者報酬	628	138,280
未払委託者報酬	13,189	2,903,908
その他未払費用	62	13,768
流動負債合計	22,527	5,265,129
負債合計	22,527	5,265,129
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	177,821,741	181,870,194
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,197,281	93,336,608
（分配準備積立金）	42,590,521	38,349,620
元本等合計	221,019,022	275,206,802
純資産合計	221,019,022	275,206,802
負債純資産合計	221,041,549	280,471,931

## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自平成20年7月29日 至平成21年1月28日	第10期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
<b>営業収益</b>		
受取利息	6,037	1,477
有価証券売買等損益	108,569,111	24,657,859
営業収益合計	108,563,074	24,659,336
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	141,964	138,280
委託者報酬	2,981,267	2,903,908
その他費用	14,135	13,768
営業費用合計	3,137,366	3,055,956
営業利益又は営業損失（ ）	111,700,440	21,603,380
経常利益又は経常損失（ ）	111,700,440	21,603,380
中間純利益又は中間純損失（ ）	111,700,440	21,603,380
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,250,207	520,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	158,897,442	70,110,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,405,442	5,517,013
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,405,442	5,517,013
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,655,370	3,374,249
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,655,370	3,374,249
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,197,281	93,336,608

[次へ](#)

## 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自 平成20年7月29日 至 平成21年1月28日	第10期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法 2. 費用・収益の計上基準 3. その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成20年7月29日 から平成21年1月28日までとなって おります。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第2【手続等】

<訂正前>

#### 1 申込（販売）手続等

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時（半休日のときは午前11時）までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

##### (1) 申込単位

（略）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

（略）

#### 2 換金（解約）手続等

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時（半休日のときは午前11時）までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

（略）

<訂正後>

#### 1 申込（販売）手続等

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

（略）

##### (1) 申込単位

（略）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合や申込単位が異なる場合があります。

（略）

#### 2 換金（解約）手続等

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

（略）

### 第3【管理及び運営】

#### 1 資産管理等の概要

<訂正前>

##### (1) 資産の評価

(略)

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称「健太 - B」として掲載されます。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は委託会社の営業日の午前9時～午後5時（半休日のときは午前9時～正午））

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)

<訂正後>

##### (1) 資産の評価

(略)

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(略)

## 第4【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成20年7月29日から平成21年1月28日まで）および第10期中間計算期間（平成21年7月28日から平成22年1月27日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期中間計算期間末 (平成21年1月28日現在)	第10期中間計算期間末 (平成22年1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,119,459	5,158,575
親投資信託受益証券	218,922,085	271,313,342
未収入金	-	4,000,000
未収利息	5	14
流動資産合計	221,041,549	280,471,931
資産合計	221,041,549	280,471,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,648	2,209,173
未払受託者報酬	628	138,280
未払委託者報酬	13,189	2,903,908
その他未払費用	62	13,768
流動負債合計	22,527	5,265,129
負債合計	22,527	5,265,129
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	177,821,741	181,870,194
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,197,281	93,336,608
（分配準備積立金）	42,590,521	38,349,620
元本等合計	221,019,022	275,206,802
純資産合計	221,019,022	275,206,802
負債純資産合計	221,041,549	280,471,931



## （ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自平成20年7月29日 至平成21年1月28日	第10期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
<b>営業収益</b>		
受取利息	6,037	1,477
有価証券売買等損益	108,569,111	24,657,859
営業収益合計	108,563,074	24,659,336
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	141,964	138,280
委託者報酬	2,981,267	2,903,908
その他費用	14,135	13,768
営業費用合計	3,137,366	3,055,956
営業利益又は営業損失（ ）	111,700,440	21,603,380
経常利益又は経常損失（ ）	111,700,440	21,603,380
中間純利益又は中間純損失（ ）	111,700,440	21,603,380
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,250,207	520,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	158,897,442	70,110,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,405,442	5,517,013
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,405,442	5,517,013
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,655,370	3,374,249
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,655,370	3,374,249
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,197,281	93,336,608

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	第 9 期中間計算期間 自 平成20年 7 月29日 至 平成21年 1 月28日	第10期中間計算期間 自 平成21年 7 月28日 至 平成22年 1 月27日
1 . 運用資産の評価基準及び評価方法 2 . 費用・収益の計上基準 3 . その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの中間計算期間は前期 末が休日のため、平成20年 7 月29日 から平成21年 1 月28日までとなっております。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左

## （中間貸借対照表に関する注記）

第9期中間計算期間末 （平成21年1月28日現在）	第10期中間計算期間末 （平成22年1月27日現在）
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 177,821,741口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 181,870,194口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.2429円 （1万口当たりの純資産額 12,429円）	1口当たりの純資産額 1.5132円 （1万口当たりの純資産額 15,132円）

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期中間計算期間 自平成20年7月29日 至平成21年1月28日	第10期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,009,006	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 988,229円

## （重要な後発事象に関する注記）

第9期中間計算期間 自平成20年7月29日 至平成21年1月28日	第10期中間計算期間 自平成21年7月28日 至平成22年1月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の増減

第9期中間計算期間 自 平成20年7月29日 至 平成21年1月28日		第10期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	
期首元本額	186,050,985円	期首元本額	177,382,480円
期中追加設定元本額	34,864,835円	期中追加設定元本額	13,075,094円
期中一部解約元本額	43,094,079円	期中一部解約元本額	8,587,380円

## 2 有価証券関係

第9期中間計算期間 自 平成20年7月29日 至 平成21年1月28日		第10期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 3 デリバティブ取引関係

第9期中間計算期間 自 平成20年7月29日 至 平成21年1月28日		第10期中間計算期間 自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（参考）

当ファンドは「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

#### 1. 「グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

##### (1) 貸借対照表

区分	(平成21年 1月28日現在)	(平成22年 1月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,154,579	1,273,156
コール・ローン	17,510,867	20,180,988
株式	1,403,522,153	1,498,909,893
派生商品評価勘定	9,856	2,009
未収入金	16,823,415	5,789,428
未収配当金	662,331	366,828
未収利息	48	55
流動資産 合計	1,440,683,249	1,526,522,357
資産合計	1,440,683,249	1,526,522,357
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,444	16,318
未払金	17,929,405	6,241,561
未払解約金		12,000,000
流動負債 合計	17,962,849	18,257,879
負債合計	17,962,849	18,257,879
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	892,690,158	753,739,206
剰余金		
剰余金	530,030,242	754,525,272
純資産合計	1,422,720,400	1,508,264,478
負債・純資産合計	1,440,683,249	1,526,522,357

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に関する事項)

項目	自 平成20年 7月29日 至 平成21年 1月28日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。	(1) 株式 同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	(2) 為替予約取引 同左
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左  (2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左

## (有価証券に関する事項)

自 平成20年 7月29日 至 平成21年 1月28日	自 平成21年 7月28日 至 平成22年 1月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する事項）

自 平成20年 7月29日  
至 平成21年 1月28日

## 取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成21年 1月28日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	12,453,928		12,463,784	9,856
	アメリカ・ドル	12,453,928		12,463,784	9,856
	売建	12,939,555		12,972,999	33,444
	ユーロ	7,953,746		7,958,022	4,276
	イギリス・ポンド	4,985,809		5,014,977	29,168
合計		25,393,483		25,436,783	23,588

## （注）時価の算定方法

## 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

自 平成21年 7月28日  
至 平成22年 1月27日

取引の時価等に関する事項  
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成22年 1月27日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,103,441		2,087,123	16,318
	アメリカ・ドル	2,103,441		2,087,123	16,318
	売建	1,637,049		1,635,040	2,009
	アメリカ・ドル	1,637,049		1,635,040	2,009
合計		3,740,490		3,722,163	14,309

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。



## (その他の事項)

(平成21年1月28日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成20年7月29日)元本額	925,610,498円
期首から平成21年1月28日までの	
追加設定元本額	68,937,834円
一部解約元本額	101,858,174円
平成21年1月28日現在の元本額	892,690,158円
2. 平成21年1月28日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンAコース(為替ヘッジあり)	249,458,972円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース(為替ヘッジなし)	137,367,187円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	505,863,999円
3. 平成21年1月28日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.5937円
(1万口当たりの純資産額)	15,937円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(平成22年1月27日現在)	
1. 元本の増減	
期首(平成21年7月28日)元本額	866,720,867円
期首から平成22年1月27日までの	
追加設定元本額	20,988,386円
一部解約元本額	133,970,047円
平成22年1月27日現在の元本額	753,739,206円
2. 平成22年1月27日における元本の内訳(＊)	
ベビーファンド	元本
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンAコース(為替ヘッジあり)	230,257,758円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース(為替ヘッジなし)	135,588,877円
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	387,892,571円
3. 平成22年1月27日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.0010円
(1万口当たりの純資産額)	20,010円)

(＊) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

## 純資産額計算書

（平成22年2月26日現在）

資産総額	266,927,676円
負債総額	780,563円
純資産総額（ - ）	266,147,113円
発行済数量	179,951,677口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	14,790円

（参考）グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド 純資産額計算書

（平成22年2月26日現在）

資産総額	1,460,889,892円
負債総額	4,431,601円
純資産総額（ - ）	1,456,458,291円
発行済数量	743,571,592口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	19,587円

## 第5【設定及び解約の実績】

半期報告書の提出に伴い「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成12年7月28日 至 平成13年7月27日	3,248,584,998	2,497,467,707	751,117,291
第2期	自 平成13年7月28日 至 平成14年7月29日	255,964,243	460,610,000	546,471,534
第3期	自 平成14年7月30日 至 平成15年7月28日	771,244,496	702,830,000	614,886,030
第4期	自 平成15年7月29日 至 平成16年7月27日	248,107,339	547,100,000	315,893,369
第5期	自 平成16年7月28日 至 平成17年7月27日	109,036,987	227,578,189	197,352,167
第6期	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日	146,061,605	134,104,843	209,308,929
第7期	自 平成18年7月28日 至 平成19年7月27日	79,331,555	79,813,211	208,827,273
第8期	自 平成19年7月28日 至 平成20年7月28日	45,241,889	68,018,177	186,050,985
第9期	自 平成20年7月29日 至 平成21年7月27日	42,697,875	51,366,380	177,382,480
第10期 （中間期）	自 平成21年7月28日 至 平成22年1月27日	13,075,094	8,587,380	181,870,194
	自 平成22年1月28日 至 平成22年2月26日	1,386,650	3,305,167	179,951,677

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成22年2月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

#### 2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年2月末現在、委託会社が運用する公募の証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	3	8,564
追加型株式投資信託	53	4,860,632
単位型公社債投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	6	458,669
合計	62	5,327,865

なお、委託会社は、信託財産の運用指図、運用報告書の作成等を行うとともに受益権の募集、一部解約、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払い等を行います。ただし、新規の受益権の取得申込みの受付は行いません。

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受け、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに第13期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成20年3月31日現在)		第12期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			280		157
預金			5,115,510		3,370,799
有価証券			32,646,163		20,052,953
前払費用			62,716		71,724
未収委託者報酬			3,386,556		2,865,114
未収収益			78,775		179,422
繰延税金資産			680,302		550,440
その他			45,878		23,555
流動資産計			42,016,183		27,114,167
固定資産					
有形固定資産			682,949		670,310
建物	1	274,771		292,070	
器具備品	1	222,177		188,275	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	-		3,964	
無形固定資産			1,049,758		1,451,880
ソフトウェア		1,048,940		1,451,257	
その他		817		622	
投資その他の資産			38,221,986		63,585,970
投資有価証券		37,281,662		62,551,697	
従業員貸付金		25,075		21,475	
長期差入保証金		436,610		491,464	
繰延税金資産		451,259		493,952	
その他		98,484		98,180	
貸倒引当金		71,104		70,800	
固定資産計			39,954,694		65,708,161
資産合計			81,970,877		92,822,328

		第11期 (平成20年3月31日現在)		第12期 (平成21年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			38,126		42,529
未払金			1,947,530		1,492,663
未払収益分配金		1,802		1,883	
未払償還金		82,148		58,768	
未払手数料		1,565,677		1,279,632	
その他未払金		297,901		152,378	
未払費用			1,082,805		682,942
未払法人税等			6,145,196		4,727,076
賞与引当金			477,956		429,386
役員賞与引当金			125,000		93,750
流動負債計			9,816,615		7,468,347
固定負債					
リース債務			-		4,163
時効後支払損引当金			67,798		63,808
退職給付引当金			790,305		851,291
役員退職慰労引当金			232,660		225,850
固定負債計			1,090,764		1,145,113
負債合計			10,907,380		8,613,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			67,719,164		80,897,517
その他利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
繰越利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
自己株式			11,534		19,759
株主資本合計			71,057,629		84,227,757
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			5,868		18,890
評価・換算差額等合計			5,868		18,890
純資産合計			71,063,497		84,208,867
負債・純資産合計			81,970,877		92,822,328

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			79,636,028		71,887,968
営業収益計			79,636,028		71,887,968
営業費用					
支払手数料			37,607,018		33,283,402
広告宣伝費			1,636,618		1,106,957
公告費			2,878		1,040
調査費			4,585,056		3,955,002
調査費		491,430		626,487	
委託調査費		4,093,625		3,328,514	
委託計算費			213,163		284,848
営業雑経費			1,293,815		1,489,857
通信費		161,779		175,714	
印刷費		1,076,194		1,256,186	
協会費		43,242		44,419	
諸会費		3,902		3,875	
諸経費		8,697		9,662	
営業費用計			45,338,552		40,121,108
一般管理費					
給料			3,178,782		3,430,661
役員報酬		200,100		210,850	
給与・手当		2,549,780		2,801,788	
賞与		428,902		418,022	
賞与引当金繰入			477,956		425,726
役員賞与引当金繰入			120,500		93,750
福利厚生費			367,562		436,541
交際費			55,139		59,436
旅費交通費			152,581		220,675
租税公課			183,942		170,463
不動産賃借料			516,604		556,293
退職給付費用			182,763		173,617
役員退職慰労引当金繰入			69,440		81,270



		第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
固定資産減価償却費			349,139		507,178
諸経費			798,272		791,720
一般管理費計			6,452,685		6,947,335
営業利益			27,844,791		24,819,524
営業外収益					
受取配当金			9,399		4,918
有価証券利息			460,607		668,206
受取利息			5,908		4,209
時効成立分配金・償還金			90,626		16,925
その他			4,499		8,487
営業外収益計			571,041		702,746
営業外費用					
支払利息			125		-
時効成立後支払分配金・償還金			17,229		-
時効後支払損引当金繰入額			67,798		18,006
その他			2,009		4,912
営業外費用計			87,163		22,918
経常利益			28,328,669		25,499,352
特別利益					
投資有価証券売却益			222,287		-
関係会社株式売却益	1		23,800		-
特別利益計			246,087		-
特別損失					
投資有価証券評価減			-		608,420
過年度役員退職慰労引当金繰入額			216,730		-
退職給付費用			258,635		-
特別損失計			475,365		608,420
税引前当期純利益			28,099,391		24,890,932
法人税、住民税及び事業税			11,707,827		10,312,874
法人税等調整額			165,744		100,347
当期純利益			16,557,308		14,477,710

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	第11期	第12期
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
利益剰余金合計		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
自己株式		
前期末残高	5,174	11,534
当期変動額		
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	6,360	8,224
当期末残高	11,534	19,759
株主資本合計		
前期末残高	55,481,310	71,057,629
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	15,576,318	13,170,128
当期末残高	71,057,629	84,227,757

	第11期	第12期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
純資産合計		
前期末残高	55,772,419	71,063,497
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	15,291,078	13,145,369
当期末残高	71,063,497	84,208,867

## [重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び適格退職年金について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、下期において退職給付債務の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更にともない、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額258,635千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は258,635千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p>

第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
<p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 . 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## [重要な会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という）を適用し、当事業年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期発生額69,440千円は一般管理費に計上し、過年度発生額216,730千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、及び経常利益はそれぞれ69,440千円、税引前当期純利益は286,170千円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ15,190千円減少しております。</p> <p>3. 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、将来の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要額を計上しております。これにより、従来の方法に比較して、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ67,798千円減少しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。</p>

## [表示方法の変更]

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
前事業年度において、「法人税等」として表示されていたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。	

## [追加情報]

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
（固定資産の減価償却の方法） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。	



## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

第11期 (平成20年3月31日現在)	第12期 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 406,401千円 器具備品 354,130千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円

## (損益計算書関係)

第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1.関係会社株式売却益は三菱UFJ証券会社株式の売却によるものです。	1.

## (株主資本等変動計算書関係)

. 第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

## 2.自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	3	1	-	4

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	974百万円	75,000円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

・第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## （リース取引関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 18,903千円	取得価額相当額 9,297千円
減価償却累計額相当額 12,309千円	減価償却累計額相当額 7,054千円
期末残高相当額 6,593千円	期末残高相当額 2,243千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,429千円	1年内 2,328千円
1年超 2,326千円	1年超 - 千円
合計 6,756千円	合計 2,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,985千円	支払リース料 4,587千円
減価償却費相当額 5,656千円	減価償却費相当額 4,349千円
支払利息相当額 334千円	支払利息相当額 149千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

## （有価証券関係）

## 有価証券

## 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,482,282	5,482,815	532	-	-	-
	社債	13,384,810	13,470,742	85,932	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	31,943,065	32,042,011	98,945	33,930,383	34,092,088	161,704
小計		50,810,158	50,995,569	185,411	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,989,163	3,988,613	549	-	-	-
	社債	7,604,662	7,597,276	7,385	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	7,008,123	6,993,003	15,120	3,304,990	3,301,588	3,401
小計		18,601,949	18,578,893	23,055	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		69,412,107	69,574,462	162,355	61,891,016	62,165,040	274,024

## 2．その他有価証券で時価のあるもの

	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	45,466	110,768	65,301	17,443	38,687	21,244
債券	-	-	-	5,346,075	5,350,773	4,697
その他	-	-	-	60,000	60,273	273
小計	45,466	110,768	65,301	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	16,500	13,140	3,360	30,663	27,012	3,650
債券	-	-	-	14,383,998	14,337,762	46,236
その他	298,350	238,080	60,270	757,990	745,396	12,594
小計	314,850	251,220	63,630	15,172,652	15,110,170	62,481
合計	360,316	361,988	1,671	20,596,170	20,559,904	36,266

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

## 3. 当事業年度に売却したその他有価証券

	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額（千円）	3,515,325	200,438
売却益の合計額（千円）	246,087	12
売却損の合計額（千円）	-	-

## 4. 時価評価されていない有価証券

	第11期（平成20年3月31日）	第12期（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	153,730	153,730
合計	153,730	153,730

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第11期（平成20年3月31日）		第12期（平成21年3月31日）	
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）
国債	9,500,000	-	3,500,000	2,500,000
社債	4,700,000	16,100,000	4,800,000	31,718,000
その他	18,476,000	20,403,000	11,724,000	26,890,000
合計	32,676,000	36,503,000	20,024,000	61,108,000

## （デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

第11期 (平成20年 3月31日現在)	第12期 (平成21年 3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">77,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,050</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,459</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">27,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">455,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">355,843</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">67,604</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,663,822</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531,530</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,291</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,561</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	77,946	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	194,050	退職給付引当金	320,864	役員退職慰労引当金	94,459	時効後支払損引当金	27,526	事業税及び事業所税	455,439	減損損失	355,843	その他有価証券評価差額金	4,197	その他	67,604	繰延税金資産小計	1,663,822	評価性引当額	531,530	繰延税金資産合計	1,132,291	未収配当金	730	繰延税金負債合計	730	差引：繰延税金資産の純額	1,131,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">324,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,330</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345,624</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">25,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">351,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">354,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">66,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,818,507</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,392</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,044,727	未収配当金	334	繰延税金負債合計	334	差引：繰延税金資産の純額	1,044,392
投資有価証券評価減	77,946																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	194,050																																																																
退職給付引当金	320,864																																																																
役員退職慰労引当金	94,459																																																																
時効後支払損引当金	27,526																																																																
事業税及び事業所税	455,439																																																																
減損損失	355,843																																																																
その他有価証券評価差額金	4,197																																																																
その他	67,604																																																																
繰延税金資産小計	1,663,822																																																																
評価性引当額	531,530																																																																
繰延税金資産合計	1,132,291																																																																
未収配当金	730																																																																
繰延税金負債合計	730																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,131,561																																																																
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	1,044,727																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しておりません。</p>	同左																																																																

## （退職給付関係）

## 第11期

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,654,321千円
(2) 年金資産	864,015
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	790,305

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	172,328千円
(2) 簡便法から原則法への変更差額（注2）	258,635
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(4) その他（注3）	10,434
(5) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）	441,398

（注1）当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものです。

（注2）退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当事業年度末における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。

（注3）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準  
 (2) 割引率 1.8%  
 (3) 期待運用収益率 1.8%  
 (4) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

## 5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法による算定方法に変更しております。

## 第12期

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

## （関連当事者情報）

・ 第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

・ 第12期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。



## （ 1株当たり情報）

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 5,469,128円02銭 1株当たり当期純利益 1,274,194円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 16,557,308千円 普通株式に係る当期純利益 16,557,308千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,994株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 6,481,523円99銭 1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

		第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			3,726,659
有価証券			20,940,815
前払費用			60,857
未収委託者報酬			2,853,881
繰延税金資産			553,156
その他			218,809
流動資産合計			28,354,180
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	277,323	
器具備品	1	188,463	
土地		186,000	
リース資産	1	3,197	
無形固定資産			1,483,592
投資その他の資産			
投資有価証券		67,578,728	
従業員貸付金		19,675	
長期差入保証金		491,015	
繰延税金資産		324,626	
その他		98,180	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			70,580,002
資産合計			98,934,183

		第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			40,114
未払金			1,625,963
未払収益分配金		1,619	
未払償還金		53,776	
未払手数料		1,258,850	
その他未払金		311,716	
未払費用			832,781
未払法人税等			4,956,363
賞与引当金			404,884
役員賞与引当金			46,875
流動負債合計			7,906,982
固定負債			
リース債務			3,357
時効後支払損引当金			57,553
退職給付引当金			826,877
役員退職慰労引当金			126,270
固定負債合計			1,014,059
負債合計			8,921,041
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			86,375,004
その他利益剰余金		86,375,004	
繰越利益剰余金		86,375,004	
自己株式			19,759
株主資本合計			89,705,244
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			307,896
評価・換算差額等合計			307,896
純資産合計			90,013,141
負債・純資産合計			98,934,183

## (2)中間損益計算書

		第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			32,006,319
営業収益計			32,006,319
営業費用・一般管理費			
営業費用			17,094,469
支払手数料		14,431,374	
その他営業費用		2,663,094	
一般管理費	1		3,397,704
営業費用・一般管理費計			20,492,173
営業利益			11,514,145
営業外収益			
受取利息及び配当金		371,659	
時効成立分配金・償還金		6,667	
その他		11,425	
営業外収益計			389,753
営業外費用			
その他		1,961	
営業外費用計			1,961
経常利益			11,901,937
特別損失			
投資有価証券売却損			3,800
税引前中間純利益			11,898,137
法人税、住民税及び事業税			4,810,016
法人税等調整額			51,577
中間純利益			7,036,544

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第13期中間会計期間
	自 平成21年4月1日
	至 平成21年9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	
前期末残高及び当中間期末残高	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	80,897,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	86,375,004
利益剰余金合計	
前期末残高	80,897,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	86,375,004
自己株式	
前期末残高及び当中間期末残高	19,759

## 第13期中間会計期間

自 平成21年 4月 1日

至 平成21年 9月30日

株主資本合計	
前期末残高	84,227,757
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	89,705,244
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
純資産合計	
前期末残高	84,208,867
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間期純利益	7,036,544
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	5,804,274
当中間期末残高	90,013,141

## [ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

第13期中間会計期間  
自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日

## 1．資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 第13期中間会計期間

自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## （追加情報）

当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

## (6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。



## [注記事項]

## (中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	465,492千円
器具備品	444,594千円
リース資産	1,406千円
計	911,493千円

## (中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	50,408千円
無形固定資産	222,943千円
計	273,352千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第13期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数 (単位:株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998	
2. 自己株式の種類及び株式数 (単位:株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数	
自己株式 普通株式	6	-	-	6	
3. 配当に関する事項 配当金の支払額					
(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (リース取引関係)

第13期中間会計期間  
自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日

## 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

## 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	6,249千円
減価償却累計額相当額	5,555千円
中間期末残高相当額	693千円

## 2．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	724千円
1年超	-千円
合計	724千円

## 3．支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	1,632千円
減価償却費相当額	1,549千円
支払利息相当額	28千円

## 4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

## （有価証券関係）

第13期中間会計期間  
自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日

## 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)社債	21,114,437	21,352,480	238,042
(2)その他	29,383,234	29,650,612	267,377
計	50,497,672	51,003,092	505,419

## 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	48,106	81,793	33,686
(2)債券	33,715,321	33,894,141	178,819
(3)その他	3,705,360	3,898,406	193,046
計	37,468,788	37,874,341	405,552

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

## 3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	147,530

## （デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	6,928,276円74銭
1株当たり中間純利益	541,600円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
中間純利益（千円）	7,036,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	7,036,544
普通株式の期中平均株式数（株）	12,992

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;訂正前&gt;

(略)

## (3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成21年3月末現在	事業の内容
いちよし証券株式会社	14,577	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券	47,937	
おきなわ証券株式会社	628	
オリックス証券株式会社	3,000	
金十証券株式会社	1,045	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
極東証券株式会社	5,251	
黒川木徳証券株式会社	2,065	
光世証券株式会社	12,000	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
スターツ証券株式会社	500	
大万証券株式会社	300	
高木証券株式会社	11,069	
東武証券株式会社	420	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
のぞみ証券株式会社	2,091	
ひびき証券株式会社	500	
丸三証券株式会社	10,000	
三菱UFJ証券株式会社	<u>65,518</u>	
山和証券株式会社	585	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,445	
リーディング証券株式会社	1,393	
株式会社証券ジャパン*	3,000	

\* 株式会社証券ジャパンは受益権の募集の取扱いは行いません。

&lt;訂正後&gt;

(略)

## (3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年3月末現在	事業の内容
いちよし証券株式会社	14,577	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券	47,937	
おきなわ証券株式会社	628	
オリックス証券株式会社	3,000	
金十証券株式会社	1,045	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
極東証券株式会社	5,251	
黒川木徳証券株式会社	2,065	
光世証券株式会社	12,000	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
スターツ証券株式会社	500	
大万証券株式会社	300	
高木証券株式会社	11,069	
東武証券株式会社	420	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
のぞみ証券株式会社	2,091	
ひびき証券株式会社	500	
丸三証券株式会社	10,000	
三菱UFJ証券株式会社	(注) 3,000	
山和証券株式会社	585	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,445	
リーディング証券株式会社	1,393	
株式会社証券ジャパン*	3,000	

\* 株式会社証券ジャパンは受益権の募集の取扱いは行いません。

(注)三菱UFJ証券株式会社の資本金の額は、平成22年4月1日現在です。

### 3 資本関係

#### <訂正前>

(略)

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

(略)

販売会社

三菱UFJ証券株式会社は、委託会社の株式3,995株（30.73%）を保有しています。

#### <訂正後>

(略)

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

(略)

販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月19日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成20年7月29日から平成21年1月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成21年1月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年7月29日から平成21年1月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成21年7月28日から平成22年1月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープンBコース（為替ヘッジなし）の平成22年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月28日から平成22年1月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。